

令和4年度第2回おおさかスマートエネルギー協議会 市町村(家庭)部門会議 議事概要

1 日時:令和5年1月25日(水)14時から16時まで

2 場所:大阪府咲洲庁舎41階 共用会議室8

3 出席者:

【市町村】大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、阪南市、大阪狭山市、島本町、豊能町、熊取町、河南町

【関係団体等】

大阪府

一般財団法人 大阪府みどり公社(大阪府地球温暖化防止活動推進センター)

4 概要

(1)省エネ・再エネに関する取組(大阪府脱炭素・エネルギー政策課、大阪府地球温暖化防止活動推進センター)

■報告

<太陽光パネルと蓄電池の共同購入支援事業について>

- 共同で購入することで得られるスケールメリット、広報の実施状況及び参加登録者数を紹介するとともに広報媒体別の参加登録者数や市町村別の契約状況などを説明した。

<省エネコストカットまるごとサポート事業>

- 事業の流れやメリット、実施状況について説明した。また、事業実施件数や実際にサポートを受けた事業者の意見を紹介した。
- 来年度も引き続きご協力いただくようお願いした。

<脱炭素経営宣言促進事業>

- 脱炭素経営宣言登録事業者には、府から登録証の発行をすること、宣言登録事業者への各種支援メニューなどを説明した。
- 市町村に事業者への周知、府との連携を呼び掛けた。

<地球温暖化対策について>

- 特定事業者以外向けの任意届出制度のワークショップについて説明するとともに、大阪府との連携及び関係のある企業組合、協議会などへの周知をお願いした。
- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく促進区域の設定に関する基準の制度概要案や今後のスケジュールを説明した。

<気候変動適応策について>

- 令和4年度の熱中症救急搬送状況や熱帯夜数等を説明するとともに、夏の暑さ対策について事業内容やその実績について紹介した。

<カーシェアを通じたEVの普及促進事業について>

- カーシェアを通じたEVの普及促進事業を紹介するとともに、アンケート結果から読み取れる乗車体験の効果について説明した。
- 市町村向けのカーシェアサービスについて紹介した。

<事業者の脱炭素支援に係る取組みについて>

- 大阪府地球温暖化防止活動推進センターから、脱炭素経営などに関するセミナーの実施状況について説明した。
- 市町村がセミナーを実施する際には、同センターにもお声がけいただくようお願いした。

■意見交換

<環境学習に関する取組みについて>

- 今後の大阪府環境教育等行動計画の現状および、あり方の課題等・審議経過について説明した。
- 市町村の取組を市町村・事業者間で共有するため、アンケートのご協力をお願いをした。
- 10月に実施した環境学習に関する取組のアンケート結果を共有するとともに、市町村に取組内容を紹介いただいた。
(紹介いただいた市町村の取組)
 - 警察と環境部署の連携による地域の清掃活動「クリーンアップ作戦」
 - 市内にある工業高等専門学校と連携した小学生対象の環境リーダー養成講座

(2)事前アンケートを基にした意見交換

<市町村における脱炭素に向けた施策・事業について>

- 市町村が実施する施策・事業について紹介いただいた。
(紹介いただいた市町村の取組)
 - 地域脱炭素化推進事業
 - ⇒観光分野の事業者の温室効果ガス排出量の可視化を働きかけ、CO₂排出量の少ない旅行プランの推進をめざす。
 - 電力の地産地消可能性調査
 - ⇒公共施設や私有施設の太陽光施設のポテンシャル調査を行い、事業性、採算性をまとめ、その結果を参考に来年度以降の導入を検討する。
 - 省エネ家電買い換え促進事業補助金
 - ⇒一定の条件を満たす省エネ家電を購入した方に補助金を出す。
(主な質疑)
 - ・補助金の執行は委託なのか。
⇒当初は職員が執行していたが、年度途中から委託した。
 - ・コロナ交付金は生活支援が目的と認識しているが、交付金を使って省エネ家電への補助金を実施した経緯は？
⇒国の推奨事業メニューに省エネ買替え促進事業が示されており、副市長からも指示

があったため。

- ・買い替えによるCO₂の削減効果をどのように算出するのか。
⇒環境省のホームページに掲載されている10年前の家電の消費電力量などを参考に算出している。なお、直接的な省エネ効果だけでなく、地球温暖化防止の普及啓発についても目的の一つとして実施している。

○公共施設ESCO事業

- ⇒熱源機器の高効率化、ソーラーカーポートの設置などを実施し、省エネ効果・CO₂削減率はともに全施設で30%ほどを見込んでいる。補助金を活用することによって一般財源の持ち出しを通常改修した場合と同じ水準に抑えながら省エネルギー化する。

○家庭の省エネアドバイザーについて

- ⇒環境家計簿を積極的に取り組んでいたが、事業見直しの必要が出てきたため実施した。家庭のうちエコ診断を短時間で簡易的に行うもの(イベントなどで実施)。省エネアドバイザーをしていただく人材が高齢化等により不足しており、現在大学生に省エネアドバイザーの役割を担っていただけるように調整しているところ。

(その他意見交換)

- ・ゼロカーボンシティ宣言をする際に事業者にとどのような調整をしたか。
⇒参加市町村、大阪府ともにゼロカーボンシティ宣言をする際、事前に事業者への調整は行っていない。

<公用車へのゼロエミッション車の導入状況>

- アンケート結果について紹介した。

<公用車への環境配慮に係る基準について>

- 大阪府ゼロエミッション車等導入指針の策定背景、目的及び概要、運用のフローチャートについて説明した。

<太陽光設備のメンテナンスについて>

- アンケート結果について紹介した。

<公共施設における再エネ設備の導入指針・要綱>

- 市町村の状況について紹介していただいた。
⇒(市町村事例)再エネ導入戦略、地球温暖化対策実行計画などを一本化し、住民会議を経て策定予定。

以上